



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2573号 2015.8.7 発行

いじめ防ぐスタンプを ラインで中小企業がデザインコン

大阪日日新聞 2015年8月6日

無料通信アプリLINE（ライン）でいじめ防止に役立つスタンプのデザインを児童や生徒から募集するコンテストが開かれている。大阪の中小企業が教育関係者らと連携して企画。大人の“押しつけ”ではなく、子ども自身が“当事者目線”で手掛けることで、より効果的な図案の創出につなげた考え。関係者らは「ラインのおかげでいじめが止められたと言われるようになれば」と期待を寄せる。

5月に開いたラインのスタンプ作りを学ぶ親子講座の様子



「LINEいじめ防止スタンプ・デザインコンテスト」は、企業交流スペース運営会社「ECstudioスペース」（中央区）などが計画。募集するのは、ラインのやりとりの中で「いじめを止める」「会話の流れを変える」「和ませる」「励ます」といった場面で使えるイラストだ。

子どもの絵を元に作成したスタンプのデザイン例
「本当の原因」

普及とともにクローズアップされてきたラインを使ったいじめ。グループから外したり、メッセージを無視したりする。同社の大崎弘子社長は「ラインが悪いとなりがちだが、昔から言葉の行き違いや仲間はずれはあった。『ラインが怖い』となるのは、子どもがラインをうまく使えていないのが原因」と指摘する。

いじめの防止には(1)いじめる加害者(2)はやし立てる観衆(3)何もしない傍観者(4)いじめられる被害者—のそれぞれの立場で何ができるかを考えるのが重要とみている。子どもの立場だからこそ大人が考えられないような発想が生まれると見込み、「手描きで自由に、できれば友達と話し合いながら作って」と呼び掛ける。

根本的な解決を

コンテストは、同社が2～4月に企画したラインスタンプ作りの講座に教育関係者が参加し、いじめ防止に役立つスタンプを子ども自ら制作する機会をつくらうとしたのがきっかけ。5月には親子向け講座も開いてきた。

集まったイラストは、クリエイターや教育関係者が審査後、40点を採用して実際のライン向けスタンプに加工する。最終的には、ラインの仕組みを通して販売できる「クリエイターズマーケット」への登録を目指す。販売できた場合、収益は「いじめ防止」の関連

団体に寄付する。

関係者らは「いじめそのものをやめるメッセージを考える機会にしたい。ラインがいじめをなくすきっかけになれば」と思いを込めている。

応募方法

募集内容は、オリジナルの作品で、手書き、デジタルデータのどちらでも可能。彩色や画材は自由で応募点数に制限はない。応募資格は小学生から高校生まで。応募期間は10月20日まで。11月上旬に優秀作品を発表する予定。40個のスタンプに選ばれた人には、全てが印字された「下敷き」を記念品としてプレゼントする。詳細は「LINEいじめ防止スタンプ・デザインコンテスト」のホームページで確認できる。問い合わせは電話03(4589)5766、同社。

みかた校への理解に広がり 村岡中生、和やかに交流 日本海新聞 2015年8月6日

知的障害のある児童生徒が通う兵庫県香美町村岡区川会の県立出石特別支援学校みかた校に対する地域の理解や支援の輪が広がっている。5日は、同町立村岡中の生徒が来校し、初めて交流会を開催。和やかな雰囲気の中で同世代の生徒らが交流を深めた。



表情豊かに感情を表し、トランプ遊びをする両校の生徒ら＝5日、香美町村岡区川会の県立出石特別支援学校みかた校

みかた校は、豊岡市の本校や鳥取市の学校への遠距離通学の負担を解消しようと今春、美方郡初の特別支援学校として開校。両校の関係者は、障害の有無にとらわれず互いに高め合える機会をつくろうと、開校時から交流会を計画していた。

交流会には、みかた校中学部の生徒と村岡中3年生がそれぞれ7人参加。最初に自己紹介を行い、紙風船遊びやカルタ取りなど簡単なゲームで打ち解け、ババ抜きではカードがそろった際に拍手が起こった。みかた校生徒による校内案内も行われた。

中学部3年の吉津大夢君は「知らない人が来てびっくりしたけど遊べて面白かった」と笑顔を浮かべ、初めて来校したという村岡中生徒会長の小松歩未さんは「緊張していたが、明るく迎えてくれて楽しい会になった」と交流の手応えを語っていた。

生徒の様子を見守ったみかた校の小倉雄二教頭は「普段とは違う人間関係ができ、いい刺激になった。今後も交流会を続け、顔見知りになって偶然会った時も声を掛け合えるようになれば一番うれしい」と話していた。

次回の交流会は、11月に村岡中で予定している。

ROKに九州最優秀賞 民放連“障がい者と沖縄戦”番組に 琉球新報 2015年8月6日

民放連九州沖縄地区で最優秀賞に輝いた金城奈々絵さん＝5日、那覇市のラジオ沖縄

ラジオ沖縄（ROK）が5月30日に放送した戦後70年企画「封印された三十一文字（みそひともじ）」が、2015年度の日本民間放送連盟（民放連）の九州沖縄地区ラジオ・教養部門で最優秀賞を受賞した。企画・取材を担当した金城奈々絵さん（32）は「不発弾で盲目になってしまった沖縄の歌人、詩人の真喜屋実蔵さん（享年29）と彼の短歌を世に出した故・塩谷治さんを通して平和の尊さについて



考えさせられた」と話した。

金城さんは毎週日曜日午前7時から「思いやり交差点」という番組を担当しており、視覚障がい者取材してきた。

「封印された～」にも出演した戦争体験者でもある県視覚障害者福祉協会の山田親幸会長から「障がい者と沖縄戦の関係についても取り上げてほしい」との依頼もあり、不発弾による事故で9歳のころ失明した真喜屋さんと早稲田大学の同窓で真喜屋さんを支えた塩谷さんについて取材を始めた。

県出身の視覚障がい者で初めて大学に進学した真喜屋さんだったが、1960年代は視覚障がい者への支援がなく苦学が続いた。真喜屋さんは精神疾患の影響で68年8月15日に29歳で自殺したが、親交のあった塩谷さんが2013年に真喜屋さんの遺作を遺稿集「春想」として自費出版。番組は2人の人生やことし2月に沖縄盲学校の児童らが真喜屋さんの作品を朗読する様子のほか、塩谷さんの妻・靖子さんのインタビューを放送し反響を呼んだ。

金城さんは「悲惨な戦争から立ち上がって福祉のバトンをつないできた人たちの力強さを感じた」と語った。「封印された三十一文字」は19日午後6時半から再放送予定。

パラリンピック、略称ないのが悩み 「超五輪」はどう？ 朝日新聞 2015年8月6日



ソチ・パラリンピック開幕直前、国際パラリンピック委員会のシンボルマークの前で記念撮影するボランティアら＝ロシア・ソチ、遠藤啓生撮影

オリンピックには「五輪」という便利な略称がある。けれど、もっと長い「パラリンピック」にはそれがない。2020年東京大会に携わる当事者たちも気の利いた略語がないか、頭を悩ませている。何か妙案はないものか。

「選手の間でも長いという話になりますよ。五輪との併記ではたまにパラリンピックが省略されちゃう」。女子走り幅跳びでパラリンピ

ック3大会に出場し、東京大会招致ではスピーチが話題になった佐藤真海さん(33)は語る。「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務総長」の肩書を持つ武藤敏郎さん(72)は、「役職を短縮してもいいか」と、取材でよく尋ねられるという。

政府は13年秋、五輪・パラリンピック担当相を支えるため、平田竹男内閣官房参与(55)を室長とするチームを設置。平田氏自ら、略称を「内閣オリパラ室」と発表した。「オリパラ」は最近、話し言葉として定着しつつあり、国会の論戦でも使われる。だが表記としては、浸透したとは言いがたい。パラリンピックの語源「パラプレジア(下半身まひ)」を「パラ」と縮めるのは、「少し乱暴」と抵抗感を示す障害者もいる。

そもそも「パラリンピック」という言葉はいつ、どうやって生まれたのか。

日本パラリンピック委員会(JPC)の山脇康委員長は、「64年東京大会で、日本の発案から、初めてその名称が使われた」。

誰が言い出したのかは不明だが、当時は出場者が車いす選手だけだったことから、「パラプレジア」と「オリンピック」を組み合わせた造語が出発点だった。大会はその後、視覚障害や脳性まひの選手も出場するようになり、「パラレル(もう一つの)」+「オリンピック」という新解釈も生まれた。85年には「パラリンピック」と名乗ることが、国際オリンピック委員会(IOC)で承認された。

国立国語研究所の客員教授で、明治大教授の田中牧郎さん(日本語学)は「いい略語は

人々の間に浸透していく」と話す。「それにしても、『五輪』は見事です」

「五輪」を最初に考えたのは、元読売新聞記者の故・川本信正さんだ。40年夏季大会の東京招致を巡る取材をしていた36年、オリンピックを略せないかと、見出しをつける担当者から相談され、五大陸を表すマークと、宮本武蔵が著した「五輪書」から、ひらめいたという。

朝日新聞五輪取材班も考えてみた。パラリンピックのシンボルが、「心技体」を表す三つのアイコンからなることから、「巴輪（ぱりん）」。アイコンが弓の形に似ていることから、「三弓（みきゅう）」。うーん……。

では、表現のプロは、どう考えるのか。カンヌ国際広告祭で複数回受賞している松尾卓哉・クリエイティブディレクター（44）は、「パラノーベル賞やパラカンヌ広告祭はないのに、なぜスポーツは分けるのか。健常者も障害者も、同じ社会で生きている。両方『五輪』が理想だが、しいて言うなら『超五輪』と呼びたい」。ある大手広告会社のコピーライターは、「五輪から派生しているんだから、『派（パ）五輪』はどうか」。さて、みなさんは？（増田創至、原田亜紀夫）

介護現場で 障がい者スタッフが活躍

公明新聞 2015年8月6日

施設を利用する高齢者に、お茶を配る金本さん＝滋賀・大津市の特養ホーム「カーサ月の輪」

福祉の「受け手」から「担い手」へ 滋賀県

障がい者が笑顔で働き、活躍できる場を一。高齢化が進展する中で、介護の現場で働くことを希望する障がい者に研修を実施し、就労まで結び付ける取り組みに注目が集まっている。2000年から全国に先駆けて事業を実施してきた滋賀県の取り組みを紹介する。

県が研修から就労まで支援

「希望していた仕事に就けて、毎日が充実しています」一。金本諭規雅さん（25）は今年3月から、大津市内の特別養護老人ホーム「カーサ月の輪」で働き始めた。主な仕事は、施設を利用する

高齢者へのお茶の提供や片付け、おしぼりの準備など、補助的な役割だ。真面目な仕事ぶりでスタッフからの信頼は厚い。「一緒に話をしたり、いつも一生懸命に接してくれます」（80代女性）と利用者からも喜ばれている。

金本さんが同施設で働くきっかけになったのは、昨年10月に受講した、同県が進める知的障がい者を対象とした介護職員養成事業だ。同施設に研修で訪れた際、積極的に利用者に話し掛ける姿勢と、穏やかな人柄に、日比晴久施設長が「ぜひ、ここで働いてほしい」と評価し、就職につながった。

金本さんは「頂いた給料でお世話になった人たちに恩返しをしたい」と笑顔で喜びを語り、日比施設長も「今後は時期を見て、補助的な仕事から食事や入浴の身体介助など、段階的に仕事を広げていきたい」と期待している。

同県は2000年から、「サービスの受け手から担い手へ」を合言葉として、知的障がいのある人を対象に、介護現場への就労支援事業をスタートさせた。この取り組みでは現在、「初級向け」と「上級向け」の二つの研修コースが用意されている。

このうち初級向けは、研修カリキュラムとして講義93時間と、現場実習21日間（126時間）で構成。講義では、旧ホームヘルパー3級相当の「障害者居宅介護従業者基礎研修課程」と「重度訪問介護従業者養成研修基礎課程」を習得。これに加え、県障害福祉課は「受講生に、働く上での“生活力”も養ってほしい」と、独自に調理実習などの研修を用意して



いる。

研修修了者は、県独自の資格も付与され、事業を受託する NPO 法人・県社会就労事業振興センターが就労先とのマッチングを行っている。

この 15 年間で、研修修了者は 183 人、就労者は 71 人に上り、このうち 53 人が介護事業所や保育所などで働いている（7 月末日現在）。

高齢者に安心感と笑いのある職場に

同県は知的障がい者の就労効果について、介護事業所へアンケートを実施し、現場の声を取りまとめている。

このうち、高齢者への効果として、(1) 安心感を与えて穏やかな雰囲気にする (2) 認知症の人も安心して話せる (3) 不十分な対応がかえって、高齢者の役割づくりにつながるなどが挙げられている。また就労先の事業所への効果では、(1) 明るく元気で笑いのある職場環境になる (2) 一生懸命に働く姿が他の職員の刺激となる (3) 業務マニュアルの見直しで職員のミスが減る—などとし、知的障がい者“ならでは”の働きに、関係者の期待も大きい。

一方、今後の課題も少なくない。「高齢者に話がうまく伝わらない」「事業所に指導できるスキルがない」との不安の声も上がる。同県はこうした課題について、「一度きりの研修ではなく、継続的なスキルアップ研修や、雇用の受け皿となる事業所への支援をしていきたい」としている。



「人の役に立ちたい」と実習に意欲

今年 5 月に開講した初級向けのコースには、19 歳～26 歳までの男女 10 人が参加。「家族や先輩が介護の仕事をしている姿をみて、自分もやってみたいと思った」などとの志望を抱いて、介護職員をめざし、9 月の修了に向けて研修に励んでいる。

この中で調理実習の研修カリキュラムが先月、同県草津市内で開かれた。

研修メンバーは 3 グループに分かれ、自主的にメニューを考え、材料の買い物から調理、後片付けまでを行った。普段の生活で、あまり扱わない調理器具に悪戦苦闘しながら、約 2 時間掛けて、ハンバーグやカレーライス作りに取り組んだ。

同振興センターの深津千景さんは「こうした調理実習の経験こそ、必ず介護の仕事に生きてきます。参加者は“人の役に立ちたい”との思いを持ち、いつも頑張っています」と話している。

虐待被害の女性保護せず 伊勢崎市施設ベッドに空きなく 群馬

産経新聞 2015 年 8 月 7 日

埼玉県深谷市で 5 月、知的障害者グループホーム「ケアホーム花園」理事長が、入所者の 20 歳代の女性にわいせつな行為をしたとして逮捕された事件で、性的虐待の情報を把握していた伊勢崎市が女性を保護する対応を取らなかったことが 6 日、分かった。

女性は平成 22 年、ホーム入所前まで伊勢崎市に住んでいた。障害者総合支援法では入所金の支給を決定した自治体が性的被害などの際、緊急保護を行うとしており、女性の入所金も同市が支給していた。

同市は 6 日記者会見し、「虐待時の緊急一時保護を委託している市内の障害者支援施設 2 カ所に一時保護を依頼したが、ベッドが空いていないなどの理由から入所は困難だった」などと説明した。

市によると、5 月 19 日に女性が働く就労支援施設の理事長が、性的虐待を深谷市に報告。連絡を受けた伊勢崎市は 21 日にケアホーム花園の理事長らから、26 日には女性からも聞き取り調査を行ったが、虐待の確認ができず、就労支援施設の理事長が 29 日に埼

玉県警寄居署に相談、女性は事情聴取のため保護された。

この間、伊勢崎市は同市内で入所可能な障害者支援施設を探したが、ベッドが空いていないなどの理由から保護できなかった。女性は現在、同市内の障害者支援施設に入所しているという。事件ではケアホーム花園の理事長が準強制わいせつの疑いで、埼玉県警に逮捕されている。

認知症の高齢者に抗精神病薬 重い副作用も



NHKニュース 2015年8月6日

はいかいなどの症状が出た認知症の高齢者に「抗精神病薬」と呼ばれる薬が投与された結果、寝たきり状態になるなどの重い副作用が出ていたケースがあることがNHKが専門医を対象に行ったアンケート調査で明らかになりました。「抗精神病薬」は慎重な使用が求められている薬で、厚生労働省は使用に関するガイドラインを見直し、副作用に対する注意喚起などを詳しく盛り込む方針を決めました。

た。

これはNHKがことし6月、認知症の診断や治療について、日本認知症学会と日本老年精神医学会に所属する専門医を対象に行ったアンケート調査で明らかになりました。

回答した531人のうち、66%に当たる351人の専門医が診療している認知症の高齢者について、前に受診していた施設で「抗精神病薬」を投与され副作用が出ていたケースがあると答えました。

抗精神病薬は、はいかいや暴力行為などBPSDと呼ばれる症状を抑えるために家族などの求めに応じて使われることもあります。国のガイドラインでは「基本的には使用しないという姿勢が必要」と定められ、慎重な使用が求められています。アメリカでも死亡率を高めるとして使用を控えるよう警告が出されています。

アンケートで具体的な副作用について尋ねたところ、薬の効きすぎで活動が鈍くなったり寝たまま、ぼーっとしたりする「過鎮静」を挙げた専門医が多く、中には歩くことが難しくなり寝たきり状態になったり、食事を飲み込む機能が低下したため、腹部に穴を開け、管から栄養を取ったりする深刻なケースもあったということです。多くの場合、薬を減らしたりやめたりすることで症状が改善したということです。

厚生労働省は、こうした実態を踏まえてガイドラインを見直す方針を決め、介護のしかたで症状を和らげるなど薬に頼らない対応の重要性を強調したうえで、副作用についての注意喚起をするほか、薬を使わざるをえない場合は用量や期間を定期的に見直すことなどを詳しく盛り込むことを検討しています。

日本老年精神医学会の理事長で順天堂大学の新井平伊教授は「認知症の人を介護をする家族の負担が大きく薬を使わざるをえない現状があるが、抗精神病薬は少量で短期間使うことが原則だ。かかりつけ医や専門医、それに介護職が連携して、薬以外の治療も含めて対応できるように態勢整備が必要だ」と話しています。

認知症に伴うBPSDとは

認知症に伴って、BPSDと呼ばれる幻覚や妄想などの心理症状やはいかい、それに暴力行為などの症状が出る場合があります。BPSDは必要な介護サービスを利用したり、家族の対応のしかたを変えたりすることなどで改善する場合があります。しかし、BPSDが激しい場合は介護をする家族の負担も大きく、症状を安定させるために抗精神病薬などの精神科の薬が使用されているのが実態です。

医療経済研究機構が平成22年までの8年間に認知症の高齢者およそ1万5000人を対象に調査を行ったところ、5人に1人に抗精神病薬が処方されていました。認知症の高齢者への「抗精神病薬」の投与について、アメリカでは10年前、感染症や脳血管障害などによって死亡率が1.7倍程度高くなったとして使用を控えるよう警告が出されています。

抗精神病薬によるBPSDの治療法が確立していないため、日本では保険適用は認められていませんが、医療現場では処方箋に精神疾患など別の病名を書き抗精神病薬が処方されているのが実態です。こうしたことを受けて、厚生労働省は2年前、抗精神病薬などの使用に関するガイドラインを策定しています。

この中では基本的にはBPSDの治療に抗精神

薬は使用しないという姿勢が必要だとしてうえて、やむをえず使用する場合は、複数の薬を併用しないことや、歩行障害などの副作用が出た場合は直ちに薬を減らすか中止することなどを盛り込んでいます。

副作用で寝たきりになった女性は

抗精神病薬を長期間投与された副作用で寝たきり状態になり、食事も腹部に開けた管から栄養を取らざるをえなかった認知症の女性もいます。

6年前に認知症と診断された三重県松阪市の89歳の女性は病状が進み、幻覚を見るようになったほか、家族などに暴力をふるうなどBPSDの症状が現れました。

去年、対応に困った娘が近くの病院に相談したところ、BPSDを抑えるために「抗精神病薬」が処方されました。4か月以上薬を飲み続けた結果、女性の幻覚や暴力などの症状は収まりましたが、薬の副作用で飲み込む力が低下し腹部に穴を開け、管から栄養を取らざるをえなくなり、寝たきり状態となってしまいました。

なんとか自分で食べられるように回復してほしいと、家族が認知症の専門医に相談した結果、抗精神病薬の服用を中止することにしました。女性の状態は徐々に回復し、起き上がれるようになり、再び自分の口で食べられるようになりました。

女性の娘は「もう二度と口からものを食べられないと思っていたので再び、おいしいと食べられるようになって、とてもうれしい。認知症であっても、本人の尊厳を大切にしたい」と話しています。

女性の治療に当たった認知症専門医で国立長寿医療研究センターの遠藤英俊医師は、「日本の抗精神病薬の処方海外と比較して規制もないなかで漫然と処方されている傾向にある。抗精神病薬は適切な使用量や期間を定めて使うことが大切だ」と話しています。

児童が高齢者の不自由実感 長崎新聞 2015年8月5日 高齢者の体の動きを疑似体験する重りなどを着け、階段を上る児童＝佐世保市福祉活動プラザ

夏休み福祉体験学習が3日、佐世保市栄町の市福祉活動プラザであり、小学1～5年生約30人が高齢者や障害者が体を動かすときに感じる不自由さを疑似体験した。

福祉について考えてもらおうと同プラザが昨年からはじめた。子どもたちは、車いすの利用体験をしたり、手首や足首に重りをつけたり、ひざを固定するサポーターや視野を狭めるゴーグルを着けて体の動きを制限した上で階段を上るなどした。

同市立江迎小5年の坂口翔吾(とあ)君は「(装具を着けて)重たくて、ひざが曲がらなく歩くのが大変だった。おじいちゃん、おばあちゃんに優しくしようと思った」と話した。



障害年金の受給条件を緩和 官民格差を是正へ

中国新聞 2015年8月7日

国の障害年金の受給条件で特定が難しく大きな壁になっている「初診日」の証明について、厚生労働省は6日、これまでの厳格なルールを改め、カルテなどの証拠が提出できない場合でも参考資料があれば本人の申し立てを認めるなど、認定基準を大幅に緩和する方針を決めた。同日の社会保障審議会の部会で明らかにした。

国家公務員らの共済年金では、カルテなどがなくても本人の申告だけでも認めており、不公平が批判されていた。関連省令を改正して官民格差をなくし、厚生年金と共済年金が一元化される10月1日から実施する。

過去に証拠を提出できずに不支給とされた人についても10月から再申請を認め、新ルールで判断する。無年金の障害者の救済につながる可能性がある。

障害年金では、原因となった傷病で初めて医療機関にかかった「初診日」を特定することが受給の条件。状態が徐々に悪化する病気では、初診日が何年も前ということが珍しくないが、自営業者ら向けの国民年金と会社員の厚生年金では、カルテなどの書類の提出を求められ「厳しすぎる」との声が上がっていた。

申請に必要な添付書類として「初診日を明らかにすることができる書類」と定めた厚労省令が根拠で、改正では「当該書類を添えることができないときは参考となる書類」との文言を加える。厚労省は「健康保険の給付や入院の記録など参考資料で合理的に判断できる場合は、できるだけ本人申し立てを認める」とした。

年金機構、報告徹底へ 厚労省、体制見直し案公表

朝日新聞 2015年8月7日

日本年金機構の年金情報流出問題を受け、厚生労働省は6日、機構からの報告体制の見直し案を公表した。問題の対応で機構が厚労省に報告しなかった事例があったため、連絡するよう徹底する。情報流出問題の第三者検証委員会が今月中旬にも公表する中間報告を踏まえ、実施する。

社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の年金業務を監視する部会が6日に開かれ、厚労省が案を示した。

機構は6月1日に情報流出を公表した後、該当者2449人に「該当していない」と誤って説明したことを厚労省に報告せず、謝罪のため戸別に訪問。このため誤説明の公表が遅れた。見直し案では、(1)事務処理ミスは事前に厚労省年金局にすべて連絡する(2)年金事務所などに指示を出す場合は年金局と事前調整する——といった内容を示した。ほかに業務運営を監視するため厚労省職員を機構に常駐させることも盛り込んだ。(久永隆一)

日本社会事業大名誉教授・三浦文夫さん死去

朝日新聞 2015年8月7日

三浦文夫さん（みうら・ふみお＝日本社会事業大名誉教授・社会福祉政策論）が3日、心筋梗塞（こうそく）で死去、86歳。葬儀は近親者で行った。喪主は長男撰郎さん。後日、「お別れの会」を開く予定。

高齢者、障害者などの福祉施策の研究や提言に関わり、日本社会事業大の学長や日本地域福祉学会会長などを歴任した。お別れの会の問い合わせは、公益財団法人テクノエイド協会理事長の大橋謙策さん（03・3266・6880）。

